



平成 22 年 11 月 10 日

各 位

会 社 名 アサガミ株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 木村 健一  
 (コード：9311 東証第 2 部)  
 問合せ先 執行役員経理部長 北川 敏行  
 (TEL. 03-4288-3000)

(訂正)「平成 23 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

平成 22 年 10 月 29 日に公表いたしました「平成 23 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容に一部訂正を要する箇所がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。  
 なお、訂正箇所には下線を付して表示しております。

記

【訂正箇所】

(5)セグメント情報等 (添付資料 9 ページ)

(訂正前)

<省略>

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,699,829	918,034	7,439,408	19,057,271	235,364	19,292,636
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,141	756,962	550	759,654	78,906	838,560
計	10,701,971	1,674,996	7,439,958	19,816,926	314,271	20,131,197
セグメント利益又は損失 (△)	830,378	700,243	<u>△90,837</u>	<u>1,439,784</u>	8,130	<u>1,447,915</u>

<省略>

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	<u>1,439,784</u>
「その他」の区分の利益	8,130
セグメント間取引消去	<u>△159,409</u>
全社費用 (注)	△1,004,583
四半期連結損益計算書の営業利益	283,921

<省略>

(訂正後)

<省略>

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,699,829	918,034	7,439,408	19,057,271	235,364	19,292,636
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,141	756,962	550	759,654	78,906	838,560
計	10,701,971	1,674,996	7,439,958	19,816,926	314,271	20,131,197
セグメント利益又は損失(△)	830,378	700,243	<u>△252,282</u>	<u>1,278,339</u>	8,130	<u>1,286,470</u>

<省略>

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	<u>1,278,339</u>
「その他」の区分の利益	8,130
セグメント間取引消去	<u>2,035</u>
全社費用(注)	△1,004,583
四半期連結損益計算書の営業利益	283,921

<省略>

以上



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 アサガミ株式会社  
コード番号 9311 URL <http://www.asagami.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長  
四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 木村健一  
(氏名) 北川敏行  
配当支払開始予定日 未定

TEL 03-4288-3000

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	19,292	△6.0	283	△36.3	74	△62.9	△173	—
22年3月期第2四半期	20,525	△17.2	445	△54.2	199	△70.8	△189	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△12.22	—
22年3月期第2四半期	△13.35	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	56,605	10,050	17.6	702.87
22年3月期	57,438	10,550	18.2	738.35

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 9,951百万円 22年3月期 10,454百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

当社は定款において3月31日又は9月30日を配当基準日と定めておりますが、平成23年3月期について、9月30日を基準日とする配当は無配、3月31日を基準日とする配当については未定としております。

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,273	△5.0	1,525	△27.6	1,065	△33.3	313	△62.0	22.13

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 14,180,000株 22年3月期 14,180,000株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 21,647株 22年3月期 20,997株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 14,158,824株 22年3月期2Q 14,160,878株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	2
2. その他の情報.....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書.....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(5) セグメント情報.....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、設備投資、個人消費の持ち直しなど、内需を中心とした自律的な回復への動きがみられたものの、輸出の増勢が鈍化し、また、海外景気の下振れや為替レート・株価の変動により景気が下押しされるリスクが高まるなか、依然として雇用情勢は厳しく、さらにはデフレの影響も懸念され、引き続き予断を許さない状況となっております。

このような経済情勢のなか、第2四半期の業績につきましては、物流事業においてメーカーが増産に転じ徐々に持ち直しつつあるものの未だ厳しい状況が続くなか、全般的な貨物量に改善が見られ売上高は前年同期に比べ増加しております。

不動産事業においては賃貸物件の解約や更新時の料金改定により売上高は前年同期に比べ減少しております。

印刷事業においては印刷機更新による作業工程の変更や発行部数の減少により売上高は前年同期に比べ減少しております。

この結果、第2四半期累計期間の売上高は19,292百万円、営業利益は283百万円、経常利益は74百万円、四半期純損失は173百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ832百万円減少し、56,605百万円となりました。主な増減は、現金及び預金が241百万円、減価償却費等により建物及び構築物が238百万円、株価変動により投資有価証券が357百万円減少しております。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ332百万円減少し、46,555百万円となりました。主な増減は、運転資金による短期借入金が888百万円増加した一方、納税により未払法人税等が454百万円、社債償還により社債が353百万円減少しております。

純資産合計は、利益剰余金が286百万円、その他有価証券評価差額金が216百万円減少し、前連結会計年度末より500百万円減少し、10,050百万円となり、自己資本比率は17.6%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より239百万円減少し3,529百万円となりました。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、305百万円となりました。

この主な要因は、減価償却費867百万円、仕入債務の増加額102百万円、利息の支払額294百万円、法人税等の支払額678百万円などであります。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用された資金は、879百万円となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出947百万円などであります。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって得られた資金は、334百万円となりました。

この主な要因は、短期借入金の純増額900百万円、配当金の支払額113百万円などであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年7月30日に公表いたしました連結、個別ともに通期業績予想の変更はありません。

なお、第2四半期累計期間につきましては本日別途公表いたしました「第2四半期累計期間業績予想との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部の子会社を除き実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

#### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 会計処理の変更

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円、税金等調整前四半期純利益、少数株主損益調整前四半期純利益はそれぞれ8百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は23百万円であります。

#### ② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,529,274	3,770,549
受取手形及び売掛金	5,709,454	5,673,974
商品及び製品	61,831	53,908
仕掛品	68,754	15,455
原材料及び貯蔵品	705,348	693,649
繰延税金資産	434,448	332,089
その他	926,600	716,311
貸倒引当金	△35,656	△40,611
流動資産合計	11,400,056	11,215,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,078,209	14,317,123
機械装置及び運搬具(純額)	1,314,204	1,093,409
土地	20,494,980	20,494,980
その他(純額)	1,847,312	2,406,231
有形固定資産合計	37,734,706	38,311,744
無形固定資産		
のれん	691,612	858,557
借地権	1,133,814	1,133,814
その他	132,306	141,510
無形固定資産合計	1,957,734	2,133,883
投資その他の資産		
投資有価証券	1,945,768	2,303,446
長期貸付金	1,051,592	1,083,203
繰延税金資産	965,735	851,491
その他	2,224,632	2,362,634
貸倒引当金	△674,381	△823,441
投資その他の資産合計	5,513,347	5,777,334
固定資産合計	45,205,788	46,222,963
資産合計	56,605,844	57,438,290



(単位：千円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,141,990	4,056,081
短期借入金	9,167,426	8,278,540
1年内償還予定の社債	743,780	731,280
未払法人税等	170,312	624,569
賞与引当金	469,647	488,945
その他	1,956,661	2,283,927
流動負債合計	16,649,819	16,463,343
固定負債		
社債	1,743,000	2,108,640
長期借入金	20,575,536	20,663,260
再評価に係る繰延税金負債	3,398,391	3,398,391
繰延税金負債	138	120
退職給付引当金	1,483,129	1,450,500
役員退職慰労引当金	920,031	891,191
資産除去債務	23,458	—
長期預り金	1,417,196	1,479,418
その他	344,939	433,179
固定負債合計	29,905,821	30,424,702
負債合計	46,555,640	46,888,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,991	32,991
利益剰余金	3,207,240	3,493,592
自己株式	△8,069	△7,867
株主資本合計	5,421,162	5,707,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	127,291	343,632
土地再評価差額金	4,403,013	4,403,013
評価・換算差額等合計	4,530,305	4,746,645
少数株主持分	98,735	95,882
純資産合計	10,050,203	10,550,244
負債純資産合計	56,605,844	57,438,290

(2) 四半期連結損益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	20,525,720	19,292,636
売上原価	16,597,145	15,600,486
売上総利益	3,928,575	3,692,149
販売費及び一般管理費		
役員報酬	242,503	239,075
給料及び手当	1,241,937	1,226,115
賞与	183,116	195,919
退職給付費用	51,191	68,982
役員退職慰勞引当金繰入額	28,529	28,839
その他	1,735,889	1,649,295
販売費及び一般管理費合計	3,483,167	3,408,227
営業利益	445,407	283,921
営業外収益		
受取利息	15,985	15,601
受取配当金	40,024	46,130
その他	60,933	55,564
営業外収益合計	116,943	117,296
営業外費用		
支払利息	306,234	278,491
社債利息	15,708	13,033
開業費償却	14,687	—
その他	25,906	35,536
営業外費用合計	362,537	327,060
経常利益	199,813	74,158
特別利益		
固定資産売却益	42,669	1,799
保険差益	17,847	—
貸倒引当金戻入額	942	44,432
特別利益合計	61,459	46,232
特別損失		
固定資産売却損	16,728	5,333
固定資産除却損	17,021	123,294
投資有価証券評価損	18,065	2,176
会員権評価損	240	—
貸倒引当金繰入額	234,855	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,626
特別損失合計	286,911	138,430
税金等調整前四半期純損失(△)	△25,638	△18,040
法人税、住民税及び事業税	400,352	223,805
法人税等調整額	△245,747	△71,619
法人税等合計	154,605	152,185
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△170,226
少数株主利益	8,784	2,853
四半期純損失(△)	△189,028	△173,079

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	△25,638	△18,040
減価償却費	906,920	867,442
繰延資産償却額	14,687	—
のれん償却額	181,491	166,944
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,626
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	348,011	△154,014
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,108	△19,297
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,457	32,628
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,779	28,839
受取利息及び受取配当金	△56,009	△61,732
支払利息	321,943	291,524
為替差損益 (△は益)	420	661
固定資産売却損益 (△は益)	△25,940	3,533
固定資産除却損	17,021	123,294
投資有価証券評価損益 (△は益)	18,065	2,176
会員権評価損	240	—
保険差益	△17,847	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,096,924	△35,479
たな卸資産の増減額 (△は増加)	200,229	△72,921
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,072,116	102,995
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,667	△105,358
その他	△118,725	55,055
小計	1,806,355	1,215,878
利息及び配当金の受取額	56,415	61,787
利息の支払額	△327,289	△294,262
保険金の受取額	35,205	—
法人税等の支払額	△373,751	△678,062
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,196,936</b>	<b>305,341</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	1,476
有形固定資産の取得による支出	△1,101,674	△947,882
有形固定資産の売却による収入	42,134	3,151
固定資産の除却による支出	△14,000	△5,253
無形固定資産の取得による支出	△11,445	△15,580
投資有価証券の取得による支出	△90,725	△5,802
敷金及び保証金の差入による支出	△21,922	△7,349
敷金及び保証金の回収による収入	211,361	11,223
貸付けによる支出	△73,000	—
貸付金の回収による収入	38,608	25,762
長期預り金の返還による支出	△124,604	△83,841
長期預り金の受入による収入	47,683	1,619
その他	△6,459	143,450
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,104,042</b>	<b>△879,026</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,300,000	900,000
長期借入れによる収入	4,245,000	4,046,635
長期借入金の返済による支出	△4,102,150	△4,145,473
社債の償還による支出	△502,440	△353,140
自己株式の取得による支出	—	△202
配当金の支払額	△113,287	△113,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	827,122	334,547
現金及び現金同等物に係る換算差額	△420	△661
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	919,595	△239,798
現金及び現金同等物の期首残高	2,791,065	3,769,073
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,710,661	3,529,274

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

[セグメント情報]

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しており、報告セグメントは、「物流事業」「不動産事業」「印刷事業」としております。

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,699,829	918,034	7,439,408	19,057,271	235,364	19,292,636
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,141	756,962	550	759,654	78,906	838,560
計	10,701,971	1,674,996	7,439,958	19,816,926	314,271	20,131,197
セグメント利益又は損失(△)	830,378	700,243	△90,837	1,439,784	8,130	1,447,915

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及び人材派遣事業を含んでおります。

## 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,439,784
「その他」の区分の利益	8,130
セグメント間取引消去	△159,409
全社費用(注)	△1,004,583
四半期連結損益計算書の営業利益	283,921

(注)全社費用は、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。